
日米文化交流

二国間から多国間の交流へ

藤田 文子
Fujita Fumiko

はじめに

占領とともに始まった日本の戦後は、政治から経済、教育、文化に至るまで、アメリカの影響を抜きにしては語れないことが多いが、文化交流も例外ではない。日本の文化交流は、日米関係の脈絡のなかで日米交流を主軸に進展してきた。しかし、近年、日米文化交流の現状を危惧する声が高まっている。アメリカでは中国の経済力の台頭とともに日本への関心が低下し、日本でもまた、関心の多様化と内向き志向からアメリカに対する関心が薄れているように思われるからである。

文化交流は、教育交流、人物交流、知的交流、芸術・大衆文化交流など多岐にわたり、担い手も政府や地方自治体、民間団体、教育機関、あるいは目的を共有するボランティア・グループまで多様だ。本稿で取り上げるのはその一端でしかないことをお断わりしたい。本稿では戦後の日米文化交流の軌跡を概観するとともに、とくに将来を担う人材を育てる日米の教育交流、アメリカにおける日本語教育、日本各地に広がる草の根交流の切り口から、日米文化交流の現状について考えたい。日米文化交流は、もはや二国間の交流ではなく、多国間が競合するグローバルな世界に泳ぎ出している。

1 戦後の日米文化交流の軌跡

戦後最初の日米文化交流は、占領軍として日本の土を踏んだアメリカ人と廢墟から立ち上がる日本人との出会いから始まったと言えるかもしれない⁽¹⁾。占領軍による組織的な文化交流の場は全国各地に点在する23の広報センター（当時はCIE図書館と呼ばれた）で、図書館に並ぶアメリカの書籍や雑誌、映画上映や英語講習などの活動がアメリカ文化を日本人に届けた。1949年に始まった米国政府のガリオア基金（占領地統治救済基金）によってアメリカに留学した人は1952年までに1000人を超え、帰国後は日本社会のエリートとして活躍した。米国政府が日本の各界の専門家や指導者を短期間アメリカに招待するプログラムも始まった⁽²⁾。

冷戦さなかの1952年に対日講和条約が発効し、日本は主権を回復した。アメリカは、日本を自由主義陣営に引き入れるために日米安全保障条約を締結すると同時に、出版、映画、放送、展示、芸術家の公演から人物交流、アメリカ文化センターの活動まで多岐にわたる大規模な対日文化外交を展開した⁽³⁾。戦前からあった日米協会やニューヨークのジャパン・ソサエティー、日米学生会議も活動を再開した。1952年には、ロックフェラー財団の支援と日本

国内の募金をもとに設立された国際文化会館が、日米知的交流計画を開始した。

講和後はフルブライト交流計画によって、日米の大学院生と研究者の教育交流が始まった。国務省は、日本の指導者や専門家をアメリカに、アメリカの専門家を日本に派遣するプログラムを実施した。草の根交流の姉妹都市は、1955年の長崎とミネソタ州セントポールの協定を皮切りに広がった。新日米安全保障条約をめぐる抗議運動が全国で吹き荒れた1960年の翌年には、ケネディ大統領と池田勇人首相の日米首脳会談で、日米交流の推進・強化について話し合う常設機関として日米文化教育交流会議（略称カルコン）の設立が決まった⁽⁴⁾。

戦後は経済発展を優先してきた日本政府が文化交流を重視するようになった直接のきっかけは、1971年にニクソン大統領が訪中および新経済政策を突如発表し、日米間のコミュニケーション・ギャップが浮き彫りになったことだった。経済的利益のみを追求する「エコノミック・アニマル」という日本のイメージを払拭する必要もあった。1972年1月、政府資金に依拠しながらも、政府からは独立した文化交流事業を行なう国際交流基金が発足した⁽⁵⁾。民間では、その2年前に設立された日本国際交流センター（略称JCIE）が、二国間ならびに地域間の政策研究や会議、議会関係者や地域リーダーの相互訪問などを手がけた。

一方、アメリカでは、1975年、ガリオア援助の返済金と沖縄返還の際に日本が拠出した資金の残余をもとに日米友好基金が米国議会の関連組織として創設され、日米の相互理解を促進するために、アメリカの日本研究、日本のアメリカ研究、芸術・文化交流などへの助成を行なった。1980年に日本船舶振興会が米国法人として設立した米日財団も、日米の相互理解と協力を促進するための研究や政策提言などへの助成を開始した。

1980年代半ばから90年代にかけては、日本の対米輸出の大幅な超過や関税障壁、日本企業の加熱する対米投資によって、日米関係は悪化した。アメリカでは日本異質論が台頭し、「ジャパン・バッシング」（日本たたき）もみられるなか、「JETプログラム」（語学指導等を行なう外国青年招致事業）が1986年に始まった。海外から招聘される大学卒業者が、日本各地で外国語（当初は英語のみ）の指導や自治体の国際交流事業に携わる企画には、知日家をつくる意図も込められていた。1991年には、国際交流基金も日米センターを創設した。知的交流と地域・草の根交流を助成の対象とする日米センターは、日米各界各層における対話と交流を通して揺るぎない日米関係の構築をめざした。

外務省、文部省、文化庁、地方自治体、日本学術振興会、学会、教育機関、あるいは企業なども、多種多様な知的・文化的交流や人物交流を企画し、支援した。しかし、1990年代半ばまでに日本のバブル景気は崩壊し、21世紀の日本の文化交流は、低迷する日本経済、そして世界第2位の経済大国となった中国の大規模な文化交流活動と向き合うことになった。

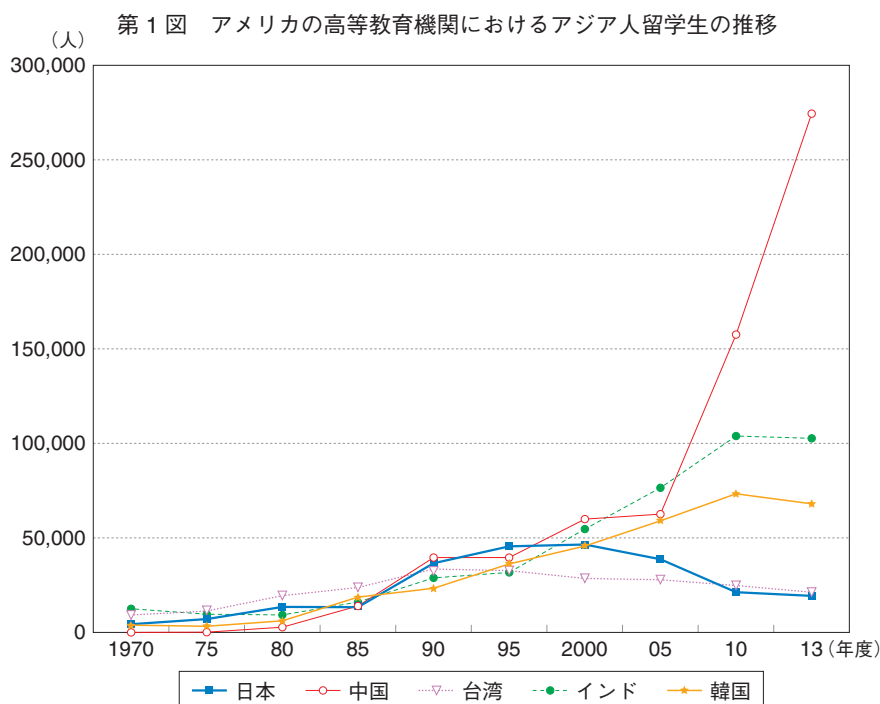
2 日米の教育交流

アメリカの高等教育機関で学ぶ外国人留学生は、アメリカの国際教育研究所（略称IEE）の統計によれば、1953年度の3万3833人から2013年度には88万6052人に増加し、世界全体の留学生450万人のうちの5分の1を占めている。アメリカの外国人留学生の出身国は200を超えるが、そのなかでも著しく増加しているのがアジアからの留学生で、1953年度にはアメリ

カの全留学生の26%だったが、2013年度には64%にもなる⁽⁶⁾。

アジアのなかでも、第1図が示すように、留学生の推移は国によって異なる。日本人のアメリカ留学は1980年代半ばから急増し、1994年度から4年間は日本が最多の留学生をアメリカに送り込んだ。しかし、最盛時には4万6958人いた日本人留学生も、2013年度には1万9334人に落ち込み、順位も7位になった。他方、中国からの留学生が急増した。2013年度の中国からの留学生数は27万4439人で、アメリカの高等教育機関で学ぶ留学生の31%を占めている。

留学生出身地の上位10カ国を示す第1表からは、日本人留学生の特徴がみえてくる。まず、大学院生の比率が低い。日本より低いのはヴェトナムだけである。また、理系の専攻者の割合



(出所) Open Doors (1971年—2014年) から筆者作成。

第1表 アメリカの高等教育機関に在籍する留学生出身地 上位10カ国 (2013年度)

	中国	インド	韓国	サウジアラビア	カナダ	台湾	日本	ヴェトナム	メキシコ	ブラジル
留学生数(人)	274,439	102,673	68,047	53,919	28,304	21,266	19,334	16,579	14,779	13,286
全留学生中の比率(%)	31.0	11.6	7.7	6.1	3.2	2.4	2.2	1.9	1.7	1.5
各国留学生の大学院生比率(%)	42.2	59.5	27.8	20.6	39.6	47.9	18.4	15.5	28.3	23.5
各国留学生の理系専攻者比率(%)	41.6	78.7	29.7	41.4	35.6	39.2	14.4	30.2	31.6	22.0
英語集中講座受講生全体の比率(%)	14.3	0.3	6.9	30.3	0.0	3.9	8.9	0.9	1.5	7.2

(出所) Open Doors 2014から筆者作成。

(備考) 理系の専攻分野には機械工学、医療、数学・コンピューター、科学などが含まれる。

合も低く、10カ国のなかで最下位を占めている。他方、英語集中講座を受講する日本人の数は、サウジアラビアと中国に次いで多い。これを各国ごとの留学生に占める比率で見ると、日本（15%）は中国（3%）よりはるかに多く、サウジアラビア（24%）に次いで2位になる。アメリカの日本人留学生は、専門性の高い知識や技術の習得よりも、交流やアメリカの文化、英語力の取得に関心があるように思われる。

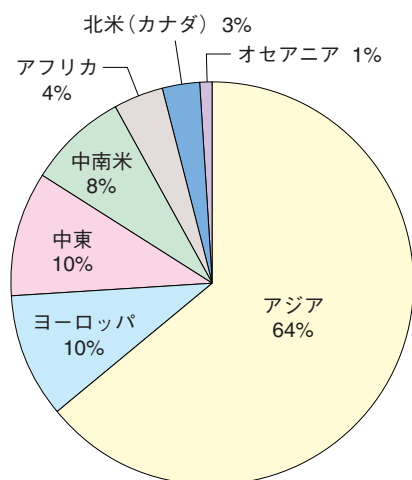
日本人留学生はアメリカだけでなく、全体に減少している。文部科学省の統計によれば、2004年の8万2945人をピークに、それ以後は下降を続けたが、2012年にはやや持ち直して6万138人になった。日本人の留学先は、文部科学省の統計では、2012年には中国が1位、前年度は1位だったアメリカが2位になっている。他方、日本学生支援機構の統計では、2012年にはアメリカが1位、カナダが2位、中国は3位である。2013年には、アメリカが引き続き1位だが、中国は、カナダ、イギリス、オーストラリア、韓国について6位になっている。いずれにしても、日本人の留学先は全体として英語圏が多い¹⁷⁾。

日本で学ぶ外国人留学生は、1983年には1万人だったが、2014年には18万人を超えるまでになった。しかし留学生の出身地は、圧倒的にアジアが多い。留学生の出身国の上位10カ国は、日本学生支援機構の統計によれば、9位のアメリカ以外はみなアジアで、とくに中国からの留学生が全体の半数以上を占めている。

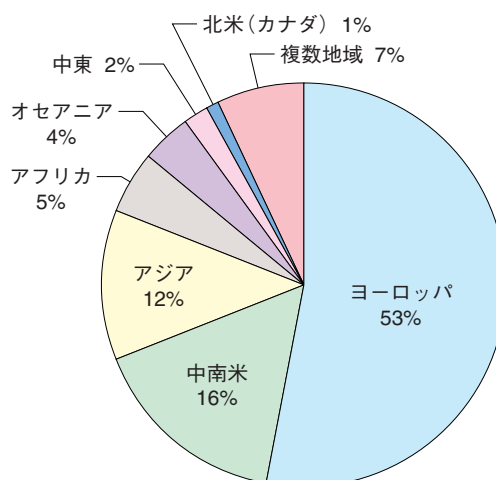
海外で学ぶアメリカ人の数も、2012年度には過去最高の28万9408人に達した。しかし、アメリカ人学生の留学先は、第2図と第3図が示すように、アメリカで学ぶ留学生の出身地とは異なり、ヨーロッパが53%を占めている。国別では、イギリス（13%）が最も多く、イタリア、スペイン、フランスが続き、中国は前年よりも3%少なく1万4413人で5位（5%）、日本は前年よりも9%増加し、5758人で10位（2%）となっている。アジアの学生はアメリカをみ、アメリカの学生はヨーロッパをみていることになる。

近年は、各国政府による留学推進政策に拍車がかかっている。留学によって得られる先端の知識や技術、あるいは国際性が国の発展や国際競争力の向上につながり、他方、優秀な留

第2図 アメリカの外国人留学生出身地
2013年度：886,052人



第3図 アメリカの大学生の留学先
2012年度：289,408人



(出所) Open Doors 2014から筆者作成。

学生の獲得は、将来、その国との政治的・経済的連携の強化に役立つと思われるからである。10万人のアメリカ人学生を2020年までに中国に送り込む“100,000 Strong China”計画は、2009年にオバマ大統領が発表し、翌年中国を訪れた国務長官ヒラリー・クリントンと中国国務委員の劉延東が正式に発足を宣言した政府主導のプログラムだった。2013年からはこのために創設された民間の財団（100,000 Strong Foundation）が、米中両国の政府ならびに財団や企業、教育機関と連携しながらプログラムを実施しているが、2014年7月に目標を達成したあとも、中国との教育交流およびアメリカにおける中国語教育を促進する活動を精力的に続けている。また2011年、オバマ大統領は、2020年までにアメリカと中南米諸国が相互に10万人の留学生を派遣する“100,000 Strong in the Americas”計画も発表した。2014年の安倍晋三首相との首脳会談でも、2020年までに日米双方が相手国に派遣する留学生数を倍増する目標を確認した。中国政府は、留学生の派遣だけでなく、留学生の誘致にも多額の資金を投入し、2014年にはアメリカ、イギリスに次いで多くの留学生（世界の8%）を中国に誘致している。ブラジル政府は、海外の一流大学で学ぶ10万人の学生に奨学金を給付する計画を立ち上げ、中東諸国も留学生の派遣に力を入れている⁽⁸⁾。

日本政府も、受け入れ留学生と、留学や研修のために海外に赴く日本人の数を2020年までにそれぞれ30万人にする目標を掲げている。その一環として実施された「国際化拠点整備事業（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業、略称「グローバル30」）」では、日本の大学の国際化を推進する拠点に選ばれた13大学に5年にわたって財政支援の重点配分を行なった。2013年秋には、官民協働のもとに、2020年までに大学生と高校生の海外留学を倍増させる留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」が始まった⁽⁹⁾。

日本の学生が留学を躊躇する三大要因は、留学費用の高さ、語学力不足、そして就職の心配だと言われる⁽¹⁰⁾。留学によって就職活動の時期が遅れることや、留学体験が必ずしも評価されないことから、高い費用を払って留学しても、就職に不利になるのであれば意味がないと考える学生も少なくない。とりわけアメリカの場合は、すでに高い大学の授業料が円安によってさらに高くなっている。こうした問題をいかに解決するかが問われている。

3 アメリカにおける日本語教育

アメリカの高等教育機関で外国語を履修する学生の数は、米国現代語学文学協会（略称MLA）の統計によれば、2013年度は156万人で、学生全体に占める割合は8%である⁽¹¹⁾。外国語のなかでは依然としてスペイン語の履修者が圧倒的に多く、2013年度も全体の51%を占めている。そのあとにフランス語、アメリカ式手話、ドイツ語が続き、さらにイタリア語（4.6%）、日本語（4.3%）、中国語（3.9%）が僅差で並んでいる。

しかし最近では、中国語の履修者が日本語の履修者を超えそうな勢いをみせている。高等教育機関での中国語履修者数は2002年から2013年にかけて79%増加したのに対して、日本語履修者の増加率は28%である。2009年から2013年の4年間では、外国語履修者の全体数が6.7%減少し、日本語履修者も7.8%減少したが、中国語履修者の増加率は2.0%と鈍化したものの増加を続けた⁽¹²⁾。大学での日本語履修を下支えする初等・中等教育機関でも日本語学習

者が減少傾向にある。層化無作為抽出によって選ばれた3670の初等・中等教育機関を対象にした調査によれば、日本語を教える学校は1997年から2008年の間に、初等教育では全体の3%から1%に、中等教育では7%から3%に減少している。逆に、中国語を教える学校は、初等教育では0.3%から3%に、中等教育では1%から4%に増加している⁽¹³⁾。

中国語学習者の増大は、中国政府による精力的な中国語推進政策に支えられている。それを象徴するのは、中国文化や中国語を普及させるために世界各地に設置されている孔子学院で、カリフォルニア州だけでもスタンフォード大学など5大学のキャンパスにある⁽¹⁴⁾。またアメリカでは、アジア系移民の急増に伴い、中国語や韓国語の継承学習者 (inherited learners) の増加も顕著だ。

国際交流基金の2012年の調査では、アメリカにおける日本語教育が抱える問題として最も多く指摘されているのが、学習者の減少 (36.5%)、教材不足 (25.4%)、他言語導入・日本語科目廃止の検討 (21.9%) である。教材不足は、日本語学習者の専攻の多様化やインターネットを活用する授業形態の導入などによると思われる。こうした状況のなかでアメリカの日本語教員は、教員間の連携を強化しながら、教材開発や、大学当局、州政府、連邦政府などへの働きかけ、あるいは学校関係者や保護者、学生たちに日本語学習のメリットを発信する活動を積極的に展開している⁽¹⁵⁾。

国際交流基金も、海外の日本語教育機関をつなぐネットづくり、日本語学習の体系化と標準化、ネットベースの学習教材の提供など、日本語教育の改善に努めている⁽¹⁶⁾。しかし、国際交流基金は、アメリカだけでなく、世界中の日本語教育を支援しなければならない。世界の日本語学習者は、2012年には136の国と地域に広がり、400万人に届く勢いだ。しかも、そのうちの8割がアジアに集中している。国別では中国が26%を占め、アメリカは4%である。高等教育機関に限れば、中国の履修者は全体の62%とさらに高く、台湾 (10%)、アメリカ (6%) の順で続いている⁽¹⁷⁾。

国際交流基金は創設以来、海外での日本語教育の推進に力を入れてきた。しかし、国際交流基金の予算と規模は、他国の文化交流機関に比べてはるかに小さい。たとえば、2013年度の国際交流基金の収入予算は、ドイツのゲーテ・インスティトゥートの収入予算 (2011—12年) の37%、イギリスのブリティッシュ・カウンシルの収入予算 (2011—12年) の15%にすぎない。海外拠点もゲーテ・インスティトゥートは146カ所 (2012年3月時点)、ブリティッシュ・カウンシルは190カ所 (2012年6月時点) があるが、国際交流基金の拠点は現在、21カ国に22カ所あるだけだ⁽¹⁸⁾。このうち、アメリカの拠点はニューヨークとロサンゼルスだけにある。岐路に立たされているアメリカの日本語教育を支援するには心細いと言わざるをえない。

4 草の根交流

草の根交流のなかでも最大規模を誇るのは、1987年に始まったJETプログラムである。参加者の大半は「外国語指導助手」で、「国際交流員」および「スポーツ国際交流員」とともに、配属された地域の外国語教育と国際交流に貢献している。初年度には、英語圏の4カ国から848人が参加したが、その後、外国語にはドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語も

加わった。参加者は、2002年の6273人をピークに、2015年度には43カ国から4786人が参加している。参加者の出身地がグローバル化するなかで、アメリカ（2695人）は56%を占め、2位のカナダ（499人）を大きく引き離している⁽¹⁹⁾。

JETプログラムの同窓生には、帰国後、大学院で日本研究を専攻する人や、外交や日米関係にかかわる仕事に就く人が少なくないことから、プログラムから多くの知日家あるいは親日家が生まれる可能性に期待が寄せられている。しかし、プログラムは知日家を増加させることになっても、親日家を生み出すとは限らない。プログラムの同窓生を調査した研究によれば、視野を広げる経験になったという感想は共通しているが、日本のよさと同時に欠点も知ることになったと言う人が少なくない。日本関係の仕事に就いているが、日本は嫌いだと言う人もいる⁽²⁰⁾。またプログラムには、財政難の地方自治体にとって人的・経済的負担が大きという問題もある。

草の根交流の先駆けである姉妹都市は、協定の数が増加するとともに、参加する国や地域が多様化した。2015年7月の時点では、姉妹都市は1679組、協定を結ぶ国と地域は65になる。1960年代には6割を占めていたアメリカの州や都市、町との協定は、いまでは442組で、全体の26%にあたる⁽²¹⁾。2011年3月の東日本大震災では、100近いアメリカの姉妹都市から被災地に多くの支援金が寄せられ、被災地との交流も活発になった⁽²²⁾。

震災は多くの日米交流の企画を誕生させる契機にもなった。日本国際交流センターの報告書によれば、2011年から2014年の間に、日米間の学生や若者たち、姉妹都市、市民社会、被災地同士などの間で、少なくとも151のプログラムが実施され、その半数以上が新たに誕生したものだ。また、3.11後の交流は、異文化体験を重視する従来の草の根交流とは異なり、被災した人や地域の支援を主な目的とすることが多かった⁽²³⁾。

大規模な企画としては、日本政府が期限つきで行なった「アジア大洋州地域及び北米地域との青少年交流（キズナ強化プロジェクト）」がある。2013年末までに、41の国と地域から来日した若者たちは交流や被災地視察、ボランティア活動などを行ない、他方、海外に派遣された日本の若者たちは、派遣先の人たちと被災地に関する情報や防災知識を共有した。日系人を主体とする米日カウンシルが在日米国大使館と連携して始めた「TOMODACHI イニシアチブ」は、震災後の復興支援から生まれたが、日米交流や次世代リーダーの育成など、被災地に限定されない活動を続けている⁽²⁴⁾。

しかし、震災を契機とする交流の多くは小規模で、小さな民間非営利団体（NPO）や個人のグループによって支えられている。たとえば、「子どものエンパワメントいわて」は、英語クラスの6人の生徒をアメリカに派遣した⁽²⁵⁾。震災を機に広がった多くの草の根交流を一過性に終わらせないためには、幅広い民間ならびに政府からの支援が必要とされている。

おわりに

戦後70年間に日本の文化交流は、日米二国間の交流から多国間の交流へと変化した。アメリカの文化交流はもともと多国間交流だったが、かつては関心の周辺にあった多くの新興国も参画し、これまで以上にグローバル化している。

多国間交流が主流となるなか、日米の文化交流にはどのような意義があるのだろうか。アメリカは、多くの国のなかでも高等教育が充実しているし、多様な人種・民族の共生、女性の進出、マイノリティーの権利擁護など、日本がこれから直面する課題にすでに取り組んでおり、学ぶ点は多い。一方、世界で大きな力をもつアメリカの若者たちには、海外からアメリカを相対的にみる機会が重要であることに加えて、日本の伝統や生活スタイルにはアメリカにない魅力があるに違いない。日本とアメリカには共有する課題も少なくない。日米交流は、数ある交流のひとつではあるが、戦前から多くの日米の人たちによって築かれたもので、それをさらに豊かにする責務が私たちに課されていると思う。

そのためには、創意工夫とともに、さらなる財政支援が必要だ。しかし、強大な経済力と膨大な人口をテコに交流を拡大する中国には、到底かないそうにない。とすれば、日本がめざすところは、交流の量にもまして質を重視することであろう。将来を背負う若い人たちの目線に立ち、かつ交流を担う人たちに寄り添った支援をすることが、交流の質を高めることになるだろう。

- (1) 日米文化交流の軌跡については、以下を参照。Michael R. Auslin, *Pacific Cosmopolitans: A Cultural History of U.S.-Japan Relations*, Cambridge: Harvard University Press, 2011; 渡辺靖『アメリカン・センター——アメリカの国際文化戦略』、岩波書店、2008年、細谷千博監修、A50日米戦後史編集委員会編『日本とアメリカ——パートナーシップの50年』、ジャパントイムズ、2001年、および各交流団体のHP。
- (2) ガリオア基金およびフルブライト交流計画については、近藤健『もうひとつの日米関係——フルブライト教育交流の40年』、ジャパントイムズ、1992年、を参照。
- (3) 藤田文子『アメリカ文化外交と日本——冷戦期の文化と人の交流』、東京大学出版会、2015年。
- (4) カルコンについては、能登路雅子「日米文化教育交流会議（カルコン）の成果と課題」、瀧田佳子編『太平洋世界の文化とアメリカ——多文化主義・土着・ジェンダー』、彩流社、2005年、を参照。
- (5) 国際交流基金の歴史については、『国際交流基金30年のあゆみ』、国際交流基金、2006年、を参照。
- (6) 2013年度のアメリカの外国人留学生ならびに2012年度のアメリカ人の海外留学については、Institute of International Education (IIE) が出版する *Open Doors 2014: Report on International Educational Exchange* に依拠している。*Open Doors* は毎年刊行されているが、1948年から2008年までの60年分は、*Open Doors: 60 Years* (CD Rom) に収められている。
- (7) 日本人の海外留学と外国人留学生については、以下に依拠している。文部科学省「『日本人の海外留学者数』及び『外国人留学生在籍状況調査』等について」〈http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1345878.htm〉、日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」〈http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/s_ichiran.html〉、「平成26年度外国人留学生在籍状況調査等について」(JASSO PRESS、2015年2月27日)〈www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/fieldfile/2015/03/16/1345878_02.pdf〉。
- (8) “100,000 Strong Foundation” 〈<http://100kstrong.org/about-us>〉、“100,000 Strong in the Americas” 〈www.state.gov/p/wha/rt/100k/index.htm〉、「オバマ大統領と安倍首相の日米首脳会談後の共同記者会見」〈japanese.japan.usembassy.gov/jp/tpj-20140522a.html〉、“Brazil Scientific Mobility Program” 〈<http://www.iie.org/Programs/Brazil-Scientific-Mobility/About>〉、および *Open Doors 2014*, pp. 6, 14–15 を参照。
- (9) 「グローバル30とは？」〈<http://www.uni.international.mext.go.jp/ja-JP/global30>〉、「トビタテ！留学JAPAN」〈http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/tobitate〉。「トビタテ！留学JAPAN」にはAKB48の「恋

- するフォーチュンクッキー」の替え歌である「トビタテ！フォーチュンクッキー留学」という応援ソングのビデオも制作されている〈www.youtube.com/watch?v=WypjqkSbx1k〉。
- (10) 日本の留学状況ならびに大学の国際化については、横田雅弘・小林明編著『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』、学文社、2013年、を参照。
 - (11) アメリカの外国語履修状況については、David Goldberg, Dennis Looney, and Natalia Lusin, “Enrollments in Languages Other Than English in United States Institutions of Higher Education, Fall 2013,” Modern Language Association of America 〈http://www.mla.org/pdf/2013_enrollment_survey.pdf〉に依拠している。外国語履修者数は外国語を2つ以上履修する学生を含む延べ人数であり、アメリカ式手話（American Sign Language）も外国語に加えられているので、実数はもっと低い。
 - (12) アメリカの高等教育機関における日本語履修者の数は、国際交流基金『海外の日本語教育の現状——2012年度日本語教育機関調査より』（くろしお出版、2013年）、72ページによれば、4万5263人（2006年）、5万7664人（2009年）、6万2957人（2012年）と伸び続けている。本稿では、集計数の多いMLAの調査結果に依拠している。
 - (13) Ingrid Pufahl and Nancy C. Rhodes, “Foreign Language Instruction in U.S. Schools: Results of a National Survey of Elementary and Secondary Schools,” *Foreign Language Annals*, Vol. 44, Issue 2 (Summer 2011), p. 264–265.
 - (14) “UCLA Confucius Institute” 〈<http://www.confucius.ucla.edu/about-us/confucius-institutes-worldwide>〉。
 - (15) 国際交流基金、前掲書『海外の日本語教育の現状』、73ページ。アメリカの大学における日本語教育の現状については、野田眞理「アメリカの高等教育機関における日本語教育」、2014年〈<http://www.aatj.org/japanese-language-education>〉。現場の日本語教員による活動については、全米日本語教育学会（American Association of Teachers of Japanese）のHPを参照。
 - (16) 小島寛之「日本語教育」、金子将史・北野充編著『パブリック・ディプロマシー戦略——イメージを競う国家間ゲームにいかにか勝利するか』、PHP研究所、2014年、337–340ページ。
 - (17) 国際交流基金、前掲書『海外の日本語教育の現状』、8–13、176–179ページ。
 - (18) 「行政改革推進会議独立行政法人改革等に関する分科会第一ワーキンググループ説明資料——国際交流基金の概要」（外務省大臣官房、2013年10月23日）〈www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/kaikaku/wg1/dai4/siryoi-3-1.pdf〉。なお、ゲーテ・インスティトゥートの海外拠点は2015年には159カ所に増加し、アメリカでは6つの主要都市に設置されている。“Goethe Institut” 〈<https://www.goethe.de/en/wwt.html>〉。
 - (19) 「JET Programme」 〈<http://www.jetprogramme.org/j/introduction/>〉。
 - (20) David L. McConnell, “Japan’s Image Problem and the Soft Power Solution: The JET Program as Cultural Diplomacy,” Yasushi Watanabe and David L. McConnell, eds., *Soft Power Superpowers: Cultural and National Assets of Japan and the United States*, Armonk, NY: M.E. Sharpe, 2008.
 - (21) 毛受敏浩編著『草の根の国際交流と国際協力』、明石書店、2003年、32ページ。姉妹都市の最新データは、自治体国際化協会「姉妹（友好）提携情報」 〈<http://www.clair.or.jp>〉。
 - (22) Atsuko Geiger, *Bringing People Together: Assessing the Impact of 3/11 on US-Japan Grassroots Exchange*, Japan Center for International Exchange, 2015, p. 10 〈www.jcie.org/researchpdfs/311/BringingPeopleTogether.pdf〉。
 - (23) Geiger, *ibid.*, pp. 5–6.
 - (24) 「キズナ強化プロジェクト」 〈<http://sv2.jice.org/kizuna/what/about/#data>〉。プロジェクトのなかで国際交流基金が担当した日米交流事業に関しては、〈<https://www.jpj.go.jp/j/project/intel/youth/kizuna>〉。「TOMODACHI イニシアチブ」 〈usjapantomodachi.org/ja/about-us〉。
 - (25) Geiger, *op. cit.*, p. 9.

ふじた・ふみこ 津田塾大学名誉教授
fujita@tsuda.ac.jp